



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL https://www.fukuvi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部長 (氏名)豊嶋 雅子 (TEL)0776(38)8071
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	8,339	△16.6	△4	—	78	△77.2	66	△75.4
2年3月期第1四半期	10,001	3.5	284	△32.7	344	△29.2	267	△25.9

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 93百万円(△24.3%) 2年3月期第1四半期 123百万円(△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	3.22	—
2年3月期第1四半期	12.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	46,555	30,566	64.4
2年3月期	47,132	30,682	63.9

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 29,993百万円 2年3月期 30,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想につきましては未定としておりましたが、業績見通し等を勘案し決定いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△17.7	△100	—	180	△73.6	80	△82.9	3.94
通期	35,000	△15.2	△100	—	340	△75.7	160	△83.1	7.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想につきましては未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年3月期1Q	20,688,425株	2年3月期	20,688,425株
3年3月期1Q	363,957株	2年3月期	363,957株
3年3月期1Q	20,324,468株	2年3月期1Q	20,615,547株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言発令下で、個人消費や企業の設備投資、生産や輸出の減少が続き、宣言が解除となった後も引き続き弱い動きとなっています。

また、世界各国も感染拡大の影響を大きく受けており、人の動きが制限される中、日本国内のインバウンド需要はほぼ消失した状況が続いています。

今後、感染防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、景気も持ち直しに向かうことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響には、当面注視が必要な状況です。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴う需要減や融資審査の厳格化により新設住宅着工戸数の減少傾向が続いており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わった結果、令和2年4月～6月の新設住宅着工戸数は、戸数204千戸（前年同期比12.7%減）、床面積16,753千㎡（同14.1%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、今期よりスタートしました第6次中期経営計画「FUKUVI NEXT」（2020年度～2022年度）に基づき、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実践しております。

・成長分野への積極展開

米国エリアでは新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく、一時は大きな落ち込みとなりましたが、現地建材ビジネスは現在回復基調にあります。また、建材ビジネスの確立を図るべく、ASEANエリアでのマーケティング活動の強化を計画しておりますが、新型コロナウイルスによる移動制限により進捗に影響が出ております。国内では成長分野と定めた非住宅・リフォームやモビリティ・インフラ等の分野での事業拡大を掲げておりますが、4・5月の移動自粛により訪問しての営業活動が難しい状況の中、Webを活用したセミナーや顧客との打合せを行い情報共有に努めました。

・収益構造の改革推進による利益の創造

バリューチェーンを通じて顧客価値を最大化するため、原価低減の推進に注力しているほか、成長分野へ経営資源を投入すべく、事業ポートフォリオの再構築に着手しています。また、IoTやAIの活用を視野に省人化・合理化を進め、受注競争力と生産性の向上を目指しています。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

移動自粛による出社や出張に制約のある中、Web等を利用したテレワークの推進やWeb会議の推進など、オフィスワークの生産性向上のための業務改革に着手するとともに、出張旅費や経費の削減による利益の創出を図っています。また、社員の挑戦を後押しする人材育成・人事制度や、社内組織体制の構築を進めているほか、10年後を見据えた社会課題の解決に向けた取り組みを推進しています。その他、グループ経営基盤を整備すべくITインフラの活用を図り、コンプライアンスやリスクマネジメント・BCP体制といったガバナンス機能の更なる強化にも着手しています。

これらの活動により、売上の維持、利益の創出に一定の効果を上げているものの、冒頭でご説明の通り、新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷や移動自粛など、当初の計画を完全に補うには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,339百万円と前年同期に比べ16.6%の減収となり、利益面につきましては、物流費の削減やWebを活用したテレワークの推進等による経費節減に努めましたが、営業損失4百万円、経常利益78百万円（同77.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（同75.4%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	分類	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	1,327	13.3	1,142	13.7	△184	△13.9
	内装建材	3,063	30.6	2,784	33.4	△279	△9.1
	床関連材	2,002	20.0	1,753	21.0	△249	△12.4
	システム建材	1,066	10.7	785	9.4	△281	△26.3
	計	7,456	74.6	6,464	77.5	△993	△13.3
産業資材		2,544	25.4	1,875	22.5	△669	△26.3
合計		10,001	100.0	8,339	100.0	△1,662	△16.6

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、6,464百万円（前年同期比13.3%減）で、売上高全体の77.5%を占めました。新型コロナウイルスの世界的な大流行により経済活動の範囲が限定的となっていることから、販売面では苦戦を強いられました。

うち外装建材は、1,142百万円（同13.9%減）でした。外装装飾部材は順調に推移しましたが、換気部材、防水部材が伸び悩みました。

内装建材は、2,784百万円（同9.1%減）でした。浴室用パネルは善戦しましたが、断熱材・養生材が低調に推移しました。

床関連材は、1,753百万円（同12.4%減）でした。床支持具の売上は前年並みだったものの、乾式遮音二重床システム部材が伸び悩みました。

システム建材は、785百万円（同26.3%減）でした。リフォーム用システム建材は好調に推移しましたが、請負工事付きの木粉入り樹脂建材が東京オリンピック需要が落ち着いたことにより落ち込む結果となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、1,875百万円（同26.3%減）で、売上高全体の22.5%を占めました。新型コロナウイルスの感染拡大により営業活動が制限されたため、開発テーマの保留や延期が相次いでおり、新規の受注が伸び悩みました。車両関係部材も観光バスの大幅な需要減により、低調に推移しました。また、精密分野では低反射パネルの技術革新による製品機能の向上と顧客への付加価値の提供に注力しておりますが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるグローバル市場の縮小の影響を受け、主力の車載用製品が低迷しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ577百万円（前期末比1.2%）減少し、46,555百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が1,105百万円増加、また商品及び製品が128百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,531百万円減少したことなどにより、487百万円（同1.5%）の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が112百万円減少、また投資その他の資産が36百万円増加するなど、90百万円（同0.6%）の減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ461百万円（前期末比2.8%）減少し、15,989百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、短期借入金が999百万円増加、また賞与引当金が201百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,372百万円減少するなど、380百万円（同2.5%）の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が42百万円減少するなど、81百万円（同7.2%）の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円(前期末比0.4%)減少し、30,566百万円となりました。その他有価証券評価差額金が29百万円増加、また利益剰余金が138百万円減少したことなどによるものです。この結果、株主資本合計は29,344百万円、自己資本は29,993百万円となり、自己資本比率は64.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績見通しにつきましては、令和2年5月12日公表の「令和2年3月期 通期決算短信」では、新型コロナウイルスによる不確定要素が多く合理的な業績予想の算定が困難であるため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ予測値を算定いたしましたので、公表いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,322	11,427
受取手形及び売掛金	13,110	11,579
電子記録債権	2,390	2,285
有価証券	20	30
商品及び製品	3,315	3,443
仕掛品	669	668
原材料及び貯蔵品	1,152	1,138
未収入金	1,108	1,007
その他	101	124
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,188	31,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,401	4,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,464	2,362
工具、器具及び備品（純額）	254	272
土地	1,896	1,896
リース資産（純額）	520	508
建設仮勘定	102	149
有形固定資産合計	9,637	9,524
無形固定資産		
その他	209	195
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,725
長期前払費用	179	169
退職給付に係る資産	1,930	1,937
繰延税金資産	51	50
その他	250	253
投資その他の資産合計	5,098	5,134
固定資産合計	14,944	14,854
資産合計	47,132	46,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,143	10,772
短期借入金	319	1,318
未払金	267	217
未払法人税等	143	60
未払費用	1,245	1,164
賞与引当金	531	732
その他	677	685
流動負債合計	15,326	14,947
固定負債		
リース債務	482	462
長期未払金	317	302
繰延税金負債	273	231
退職給付に係る負債	52	47
固定負債合計	1,123	1,042
負債合計	16,450	15,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,515	1,515
利益剰余金	25,978	25,841
自己株式	△206	△206
株主資本合計	29,481	29,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	581
為替換算調整勘定	31	33
退職給付に係る調整累計額	41	34
その他の包括利益累計額合計	624	648
非支配株主持分	577	575
純資産合計	30,682	30,566
負債純資産合計	47,132	46,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	10,001	8,339
売上原価	7,244	6,064
売上総利益	2,756	2,274
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	731	661
広告宣伝費	50	43
役員報酬	53	55
従業員給料	565	572
賞与引当金繰入額	152	117
減価償却費	91	96
賃借料	180	183
その他	652	550
販売費及び一般管理費合計	2,472	2,278
営業利益又は営業損失(△)	284	△4
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	57
その他	26	41
営業外収益合計	84	98
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	16	-
その他	5	14
営業外費用合計	25	16
経常利益	344	78
特別利益		
固定資産売却益	75	-
保険差益	-	1
特別利益合計	75	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	32	-
その他	0	-
特別損失合計	33	0
税金等調整前四半期純利益	386	80
法人税、住民税及び事業税	210	62
法人税等調整額	△88	△52
法人税等合計	121	10
四半期純利益	265	69
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	66

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	265	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	29
為替換算調整勘定	△10	2
退職給付に係る調整額	△12	△7
その他の包括利益合計	△143	24
四半期包括利益	123	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	86
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。